

2018年第Ⅱ期（4～6月）の建設業の減速について

1. はじめに

2018年第Ⅱ期景況調査において、建設業の急減速について指摘した。建設業の景況感の後退は、前回調査（2018年1-3月期）から見られていたが、今期調査においてその動きがより強くなったと考えている。本稿では、限られた紙面ではあるが、建設業の急減速の要因について従来のレポートよりも掘り下げて考えてみたい。つまり、景況調査レポートでは、業種別（建設業、製造業、流通商業、サービス業）のクロス分析にとどまっているが、ここでは、建設業の主な事業分野（官需、民需）別に、主要景気判断項目ⁱの推移を見てみることにする。用いるのは、従来の景況調査と同様にDI値ⁱⁱである。

また、あらかじめ補足しておきたい事柄として次の点がある。それは、2018年第Ⅱ期の景況調査上では、建設業の大幅な悪化を示す項目が並び、敢えて「急ブレーキ」との表現を用いた。景況調査は、単に景気が良くなった、悪くなったということで一喜一憂するものではなく、特に景況感が後退するときの注意喚起のシグナルの役割を持っていると考えるからである。しかし、7月下旬に行われた景況調査分析会議の場では、2016年夏に生じた自然災害被害からの復旧事業がひと段落ついたという意見も聞かれていることから、「特需的要素」として復旧需要が建設業の景況感を押し上げていた可能性もある。つまり、景況感が後退し、不況局面に突入しようとしているのか、あるいは復旧需要に伴ういわば特殊的状況から通常状態に移行しつつあるのか、という判断は現時点では困難である、ということである。しかし、注意喚起の観点からも、筆者自身は景況感の後退と捉えている。

2. 調査サンプルについて

上述のように、建設業に該当するDOR回答企業を、主な事業分野（官需・民需）別に分類し、主要景気判断項目とのクロス分析を行う。今回は、2017年第Ⅱ期（4～6月）からのデータを用いるが、各期の回答企業数は表1に示されている。建設業の回答数は、2018年第Ⅱ期を除いて30者台であり、決して回答企業数として多いわけではない。したがって、建設業を主な事業分野別に分類すると、特に「官需中心」では10者台となる。サンプル数が多くないことから、DI分析を行う際には、数値の変化幅が必然的に大きくなることは注意が必要である。

3. 景気判断について

1) 業況判断DI（前年同期比）

最初に、業況判断DI（前年同期比）をみておく。DOR調査全体では、2018年Ⅰ期において、マイナス13.3をボトムにして今期（第Ⅱ期）はマイナス2.4と水面下での推移では

表1 建設業の回答企業数

単位:上段(実数)、下段(%)

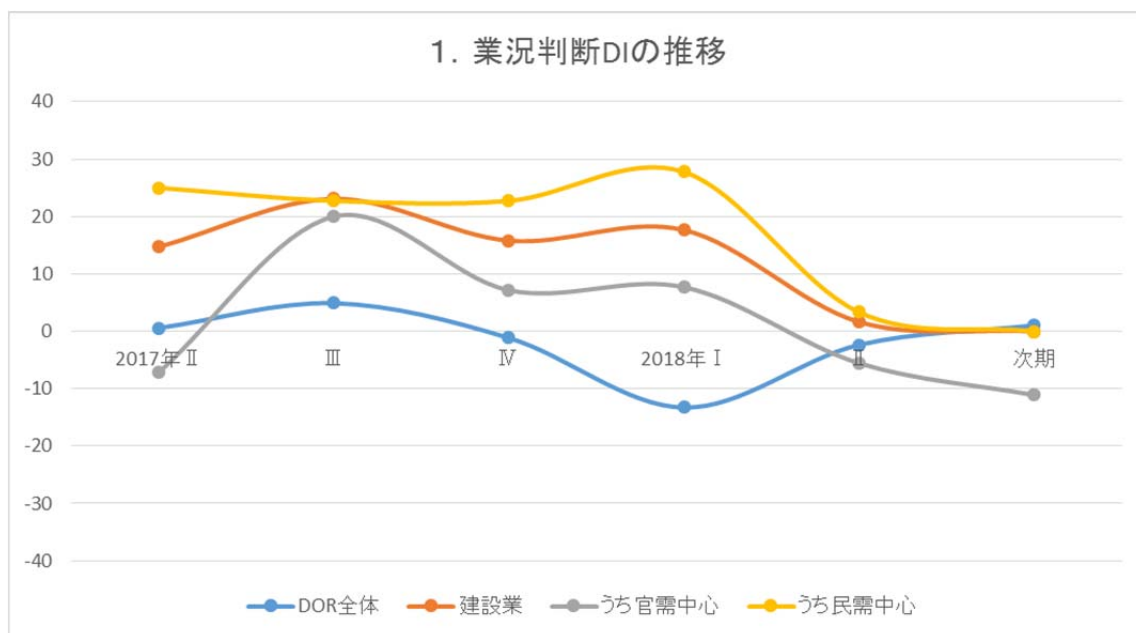
	全体	官需中心	民需中心	不明
2017年第Ⅱ期	31	15	16	5
	100.0	48.4	51.6	
2017年第Ⅲ期	37	15	22	2
	100.0	40.5	59.5	
2017年第Ⅳ期	36	14	22	2
	100.0	38.9	61.1	
2018年第Ⅰ期	32	13	19	3
	100.0	40.6	59.4	
2018年第Ⅱ期	49	19	30	13
	100.0	38.8	61.2	

出所:北海道中小企業家同友会景況調査より。

あるが、大幅な改善を示している。また、次期見通しにおいても1.0と小幅ではあるが改善傾向が続く見通しである。

他方で、建設業をみると、2017年第Ⅲ期において、23.1をピークに今期まで3期連続で悪化している。特に今期は1.6と水面に近づいていることに加え、さらに次期見通しも悪化の見通しであり0.0となっている。

主な事業分野別にみると、官需中心は建設業全体の動向とほぼ同じであり、2017年第Ⅲ期にピークをむかえた後3期連続で悪化し、次期も悪化見通しである。注意が必要なのは、今期においてDIが水面下へ推移していること、次期ではマイナス10以下に落ち込んでいることである。民需中心は、建設業全体の動向とは異なり、2018年第Ⅰ期に27.8でピークをむかえているが、今期において20ポイント以上もの大幅な悪化を示していることが特徴である。

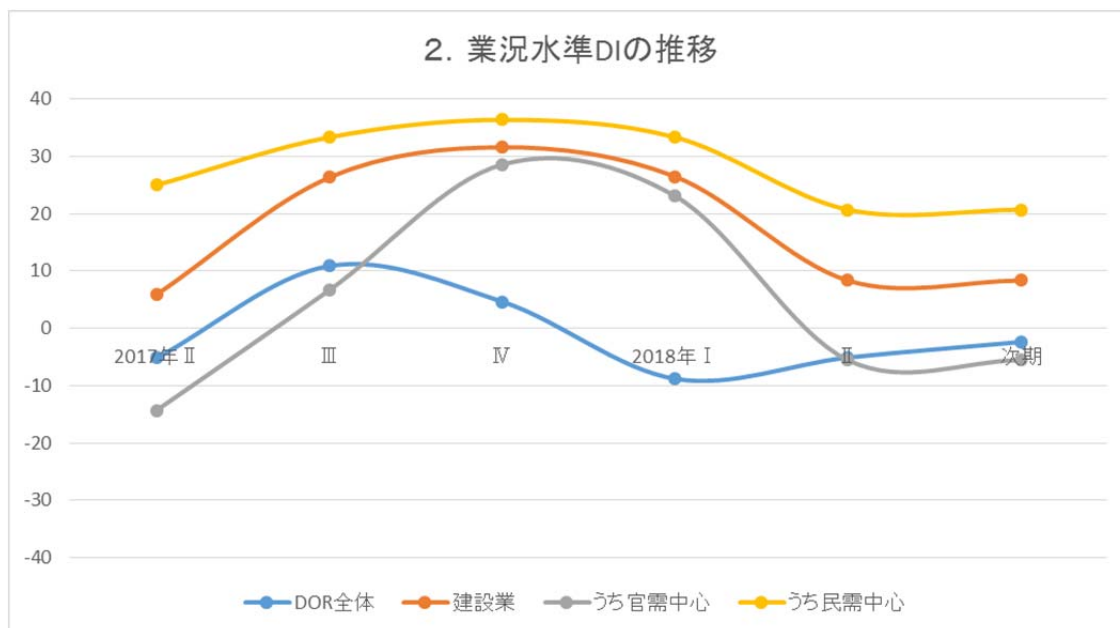


業況判断(前年同期比)

	2017年Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018年Ⅰ	Ⅱ	次期
DOR全体	0.6	4.9	-1.2	-13.3	-2.4	1.0
建設業	14.7	23.1	15.8	17.6	1.6	0.0
うち官需中心	-7.1	20.0	7.1	7.7	-5.6	-11.1
うち民需中心	25.0	22.7	22.7	27.8	3.3	0.0

2) 業況水準

次に、業況水準DIを図2で確認しておこう。第1に、DOR全体と建設業の動向が大きく異なる。建設業全体で業況水準DIの値が高かったのは、2017年第Ⅲ期、第Ⅳ期ならびに、2018年第Ⅰ期であり、DIが20を上回っている。第2に、官需中心と民需中心別に見ると、民需中心では2018年第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけて10ポイント以上の大幅な悪化を示しているものの、水準としては20を維持している。官需中心では前回調査から今期にかけて28ポイントもの大幅な悪化となり、水準もマイナス5.6と水面下へ落ち込んでいる。次期見通しに関しては、ほぼ横ばいでの推移見通しである。

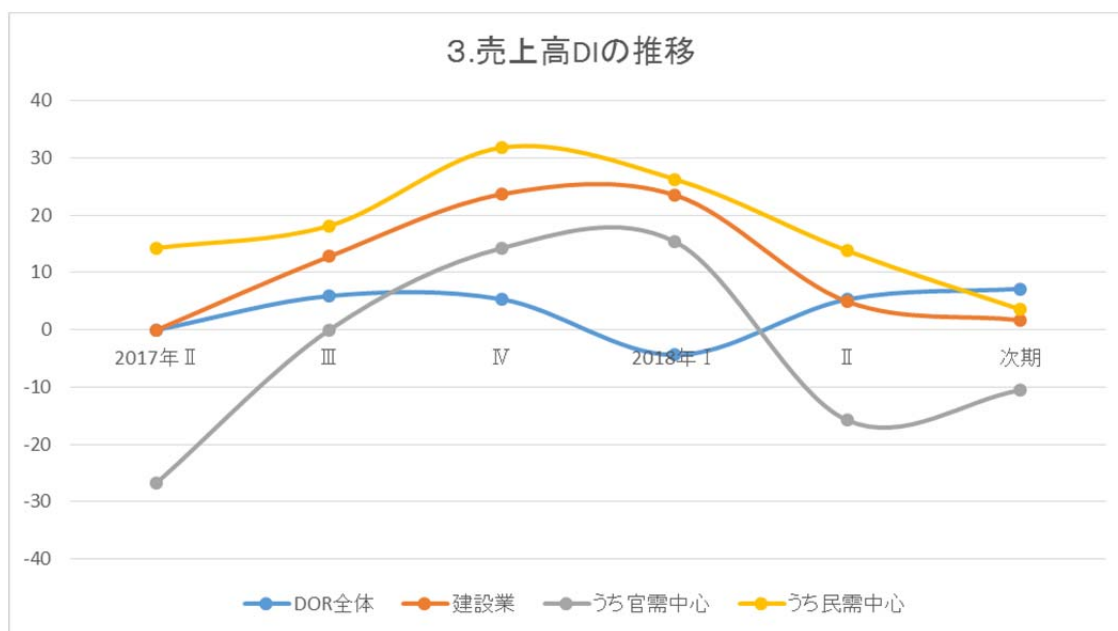


業況水準(前年同期比)

	2017年Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018年Ⅰ	Ⅱ	次期
DOR全体	-5.2	10.9	4.7	-8.8	-5.1	-2.4
建設業	5.9	26.3	31.6	26.5	8.3	8.3
うち官需中心	-14.3	6.7	28.6	23.1	-5.6	-5.6
うち民需中心	25.0	33.3	36.4	33.3	20.7	20.7

3) 売上高、採算(経常利益)、採算(経常利益)の水準

売上高DI(前年同期比)は、図3に示した。傾向としては、業況水準と似ている。第1に、DOR全体と建設業の動向は異なる。建設業全体では、2017年第Ⅳ期にピークがあり、2018年第Ⅰ期もほぼ横ばいで推移している。第2に、主な事業分野別にみると、民



売上高(前年同期比)

	2017年 II	III	IV	2018年 I	II	次期
DOR全体	0.0	5.9	5.3	-4.4	5.3	7.2
建設業	0.0	12.8	23.7	23.5	4.9	1.7
うち官需中心	-26.7	0.0	14.3	15.4	-15.8	-10.5
うち民需中心	14.3	18.2	31.8	26.3	13.8	3.6
建設業以外	40.0	50.0	0.0	50.0	15.4	16.7

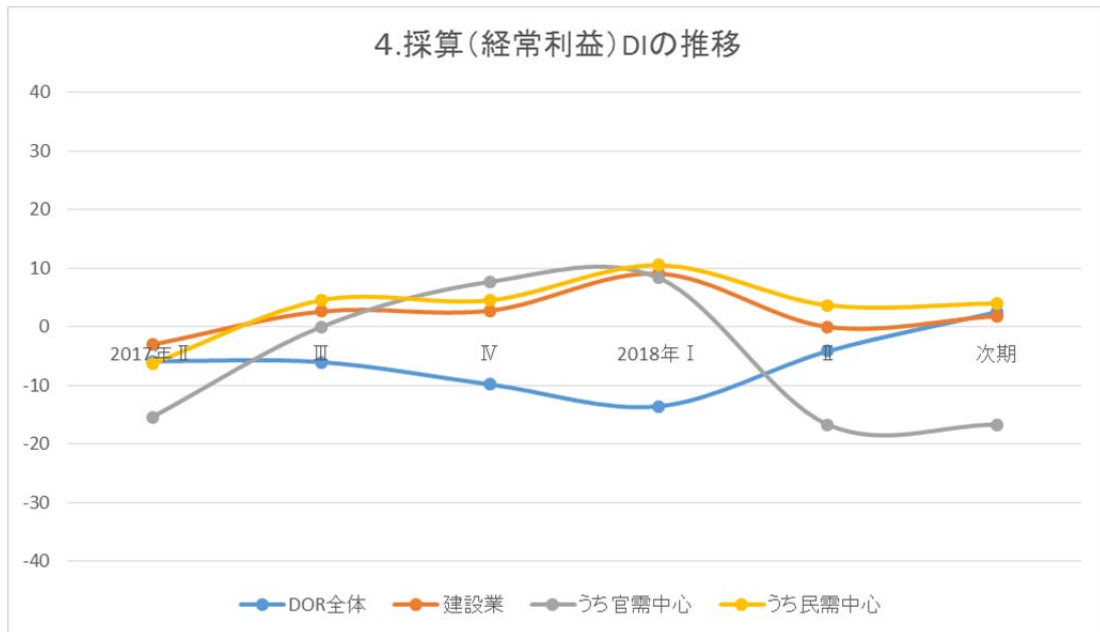
需中心では、2017年第IV期のピークから悪化を続けている。第3に、官需中心では、2018年第I期が15.4でピークであり、第II期にはマイナス15.8と30ポイント以上もの大幅な悪化を示している。緩やかな後退を示す民需中心と、急激な後退を示す官需中心という表現が適切かもしれない。

次に、採算（経常利益）DIの推移は図4を見てもらいたい。採算DIは、プラス10前後からマイナス20までの範囲での推移であるが、ひと際目を引くのが官需中心の2018年第I期から第II期への大幅な落ち込み（25.0ポイント）である。また、図5は採算（経常利益）の水準の推移を示している。建設業全体として、2018年第I期から第II期にかけて30ポイントに迫る大幅な悪化が確認できるが、官需中心では、45ポイント強の大幅な悪化を示している。

4) 小括

サンプル数として官需中心企業が少ないという点は考慮しなければならないが、上記の5つのグラフから確認できる点は次の通りである。建設業全体では、各指標とも2017年第IV期ないしは、2018年第I期にピークをむかえた後、DIは後退局面に入っている。とりわけ、官需中心での2018年第I期から第II期にかけての落ち込み幅が大きい。また、次期見通しに関しても、改善見通しを示す項目があるものの5ポイント未満の改善幅にとどまるか、ほぼ横ばいにとどまる。

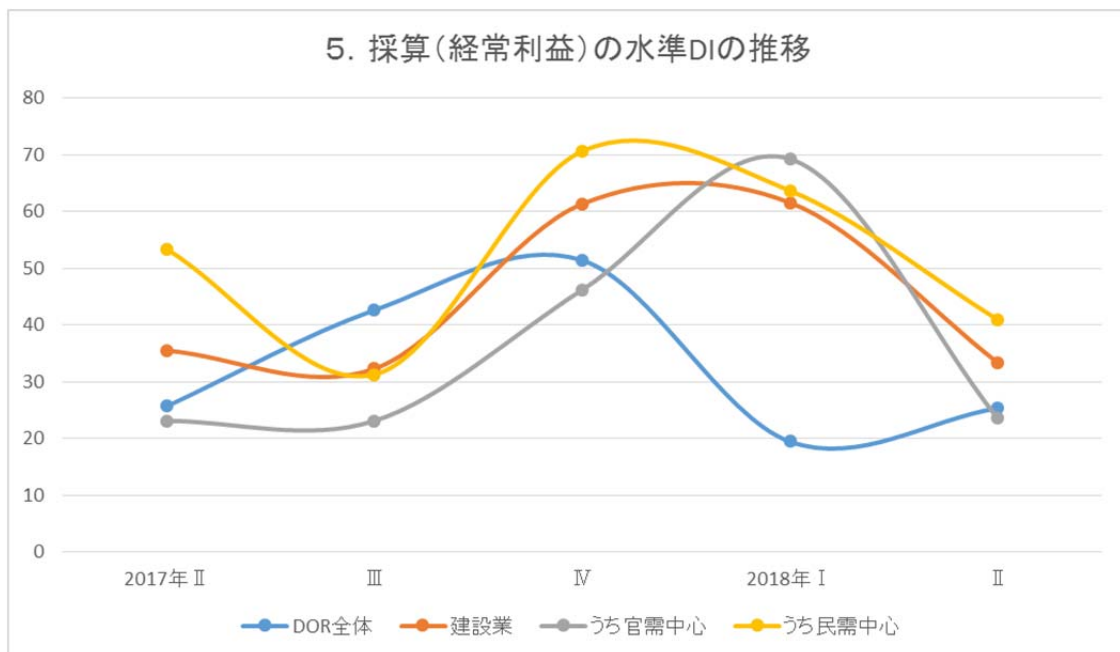
4. 採算(経常利益)DIの推移



採算(前年同期比)

	2017年 II	III	IV	2018年 I	II	次期
DOR全体	-5.8	-6.0	-9.8	-13.5	-4.2	2.5
建設業	-3.0	2.6	2.8	9.1	0.0	1.9
うち官需中心	-15.4	0.0	7.7	8.3	-16.7	-16.7
うち民需中心	-6.3	4.5	4.5	10.5	3.7	4.0

5. 採算(経常利益)の水準DIの推移



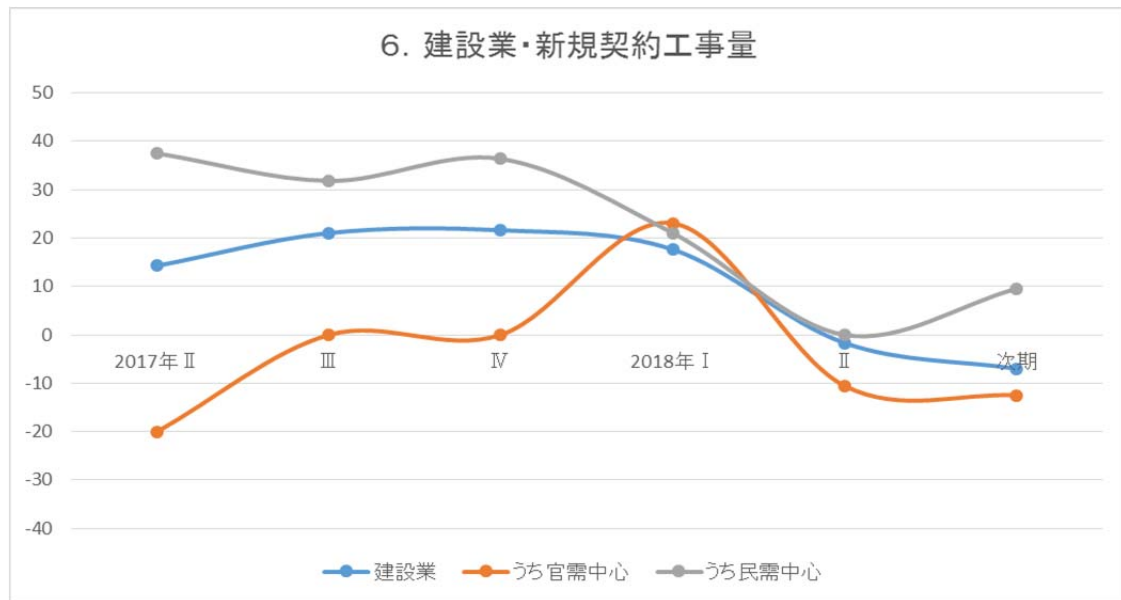
採算の水準

	2017年Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018年Ⅰ	Ⅱ
DOR全体	25.6	42.6	51.4	19.4	25.3
建設業	35.5	32.3	61.3	61.5	33.3
うち官需中心	23.1	23.1	46.2	69.2	23.5
うち民需中心	53.3	31.3	70.6	63.6	40.9

4. 新規契約工事量、未消化工事量、着工工事量、外注比率

以下では、建設業用の調査項目である「新規契約工事量」、「未消化工事量」、「着工工事量」、「外注比率」を主な事業分野別にみてみたい。これらの項目は、DOR調査において設問が置かれているものの、通常の景況調査分析ではなかなか踏み込んで分析できていない調査項目である。

最初に、図6は新規契約工事量のDIを示している。建設業全体では2017年第Ⅲ期から2018年第Ⅰ期までプラス20でほぼ横ばい推移だったが、2018年第Ⅱ期で大幅に低下し、マイナスに転じているほか、次期についてもさらに低下する見通しである。民需中心では、2018年第Ⅱ期まで低下の傾向が顕著であるが、次期は上昇見通しであり、どのように推移するか注意が必要である。官需中心は、2017年第Ⅱ期から第Ⅲ期にかけて水面下ではあるが大幅な上昇を示したあと、2017年第Ⅳ期から2018年第Ⅰ期にかけても20ポイント以降の大幅な上昇を示している。しかし、2018年第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけては、30

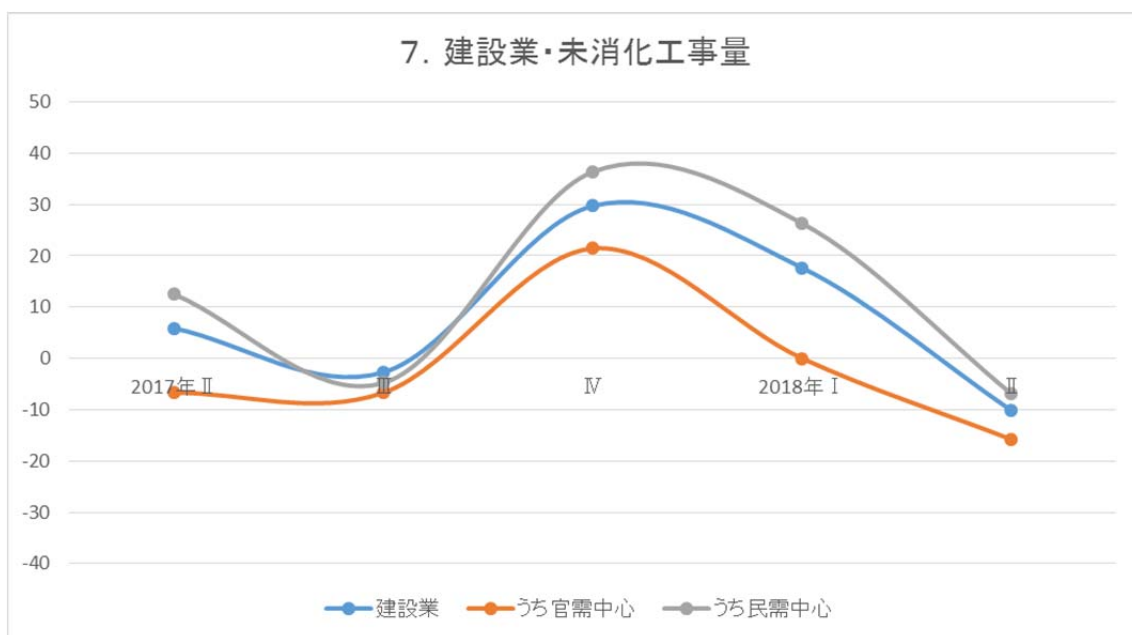


新規契約工事量

	2017年Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018年Ⅰ	Ⅱ	次期
建設業	14.3	21.1	21.6	17.6	-1.7	-7.0
うち官需中心	-20.0	0.0	0.0	23.1	-10.5	-12.5
うち民需中心	37.5	31.8	36.4	21.1	0.0	9.5

ポイント以上の大幅な低下を示し、マイナス 10.5 となっている。また、次期見通しに関しても水面下ではほぼ横ばい推移である。

続いて、未消化工事量 DI を確認しておこう。未消化工事量に関しては、程度の差こそあるものの、全体的な動きは官需中心、民需中心ともにほぼ同様の推移となっている。すなわち、2017 年第 IV 期をピークに、その後は大幅な低下を示している。官需中心、民需中心ともに 2018 年第 II 期では DI はマイナスの値となっており、未消化工事量が減少していると理解できる。



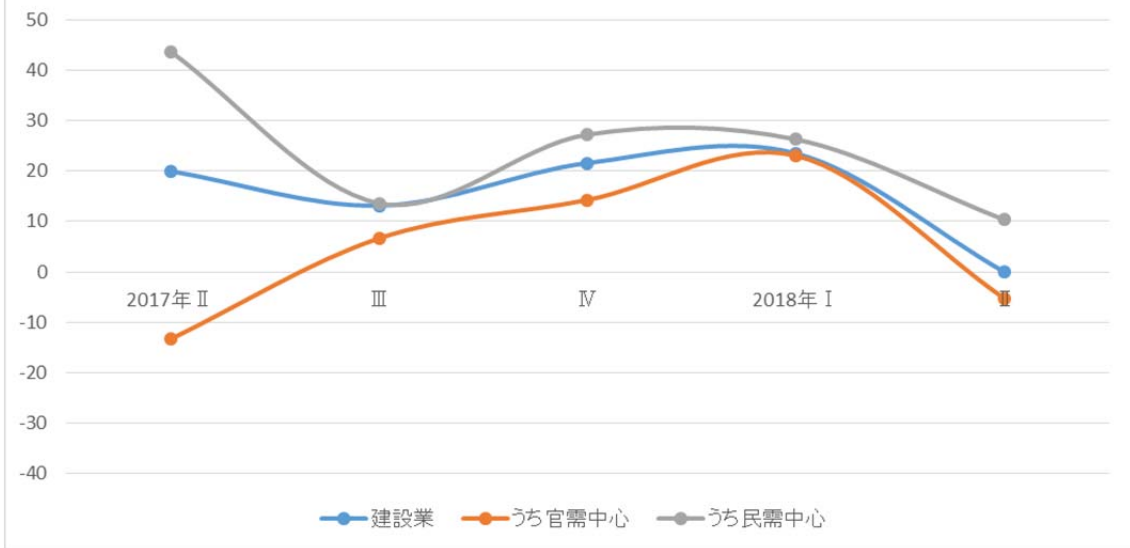
さらに、着工工事量の DI を示したものが図 8 である。着工工事量に関しては、2017 年第 II 期から第 III 期にかけての推移において官需中心、民需中心の動向は異なっているが、以降はほぼ同様の推移である。特に、2018 年第 I 期から第 II 期にかけて DI が大幅に低下している。上記の図 6、7 を踏まえると、建設業において需要が一巡した感がある。

最後に、図 9 の外注比率をみると、2018 年第 I 期から第 II 期にかけて DI が大幅に低下している。特に民需中心で 40 ポイント以上の低下を示している。仕事量が多い時に外注比率が高まるという理解をするならば、前期から今期にかけての DI の大幅な低下は、外注を頼らずとも仕事をこなせる状況になってきていると考えられる。

未消化工事量

	2017年 II	III	IV	2018年 I	II
建設業	5.9	-2.7	29.7	17.6	-10.2
うち官需中心	-6.7	-6.7	21.4	0.0	-15.8
うち民需中心	12.5	-4.8	36.4	26.3	-6.9

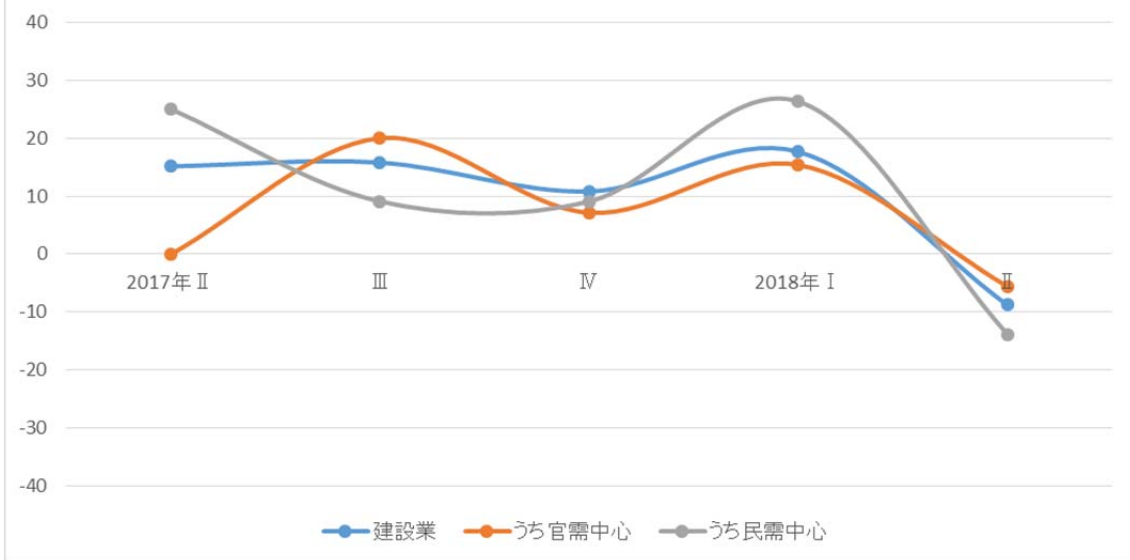
8. 建設業・着工工事量



着工工事量

	2017年 II	III	IV	2018年 I	II
建設業	20.0	13.2	21.6	23.5	0.0
うち官需中心	-13.3	6.7	14.3	23.1	-5.3
うち民需中心	43.8	13.6	27.3	26.3	10.3

9. 建設業・外注比率



外注比率

	2017年 II	III	IV	2018年 I	II
建設業	15.2	15.8	10.8	17.6	-8.8
うち官需中心	0.0	20.0	7.1	15.4	-5.6
うち民需中心	25.0	9.1	9.1	26.3	-13.8

5. 終わりに

簡単ではあるが、建設業における主要景気判断項目の急ブレーキの要因を探ってみた。景況感の改善への急ブレーキ、なかでも官需中心において大幅な後退が明らかになった。また、新規契約工事量、未消化工事量、着工工事量、外注比率の各項目においても、2018年第Ⅰ期から今期にかけてのDIの低下が顕著であり、景況調査分析会議の場で、需要が一巡したとのコメントを裏付ける結果となっている。

ただ、注意が必要なのは、最初に述べたように、筆者自身は注意喚起の観点から景気後退局面と捉えているものの、この「急ブレーキ」は景気後退局面であるのか、それとも自然災害等の復旧需要（特需的要素）がなくなったためであるのかの断定は困難である。いつもの繰り返しになるが、次期（2018年第Ⅲ期）調査において、各指標がどのように推移するのか（したのか）を見たうえで判断したい。

i 業況判断、業況水準、売上高、採算（経常利益）、採算（経常利益）の水準の各項目である。

ii DI値とは、景気判断などで用いられる指標である。例えば、業況判断を求めるときには、選択肢が「①好転」「②不変」「③悪化」の3つだとすると、業況判断DI＝「①好転」(%)－「③悪化」(%)で算出する。